

令和3年度 定期監査の結果（指摘・意見・リスク発現の可能性のあるもの）に基づく措置状況等の報告

- 1 監査の種類 定期監査（財務監査・行政監査）  
 2 監査対象 議会事務局 議事課  
 3 監査実施期間 令和3年8月25日

指 摘

特になし

意 見

1 想定されるリスクからの着眼点に着目して行った監査結果

意 見	措置（具体的内容）・対応状況
<p>(3) 政務活動費の適正な交付におけるリスク                      ア 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、先進市へ実際に訪れる視察が減少し、代わってオンラインでの視察が行われるようになっている。コロナ禍においてICTを活用した取組みを行っていることは理解できるが、実際に現地を訪問して得られる情報も貴重である。今後も効果的な先進地視察が行えるよう積極的に取り組むとともに、現地へ赴くことができない場合にも、様々な手法により議員が十分に情報を得ることができるように、事務局職員がフォローするよう努めること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和4年6月30日                      県外や県内他市への現地に赴く視察については、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた三重県指針に基づき、議会としての対応方針を慎重に協議している。                      一方、現地視察ができない場合にも、リモートでの視察・意見交換ができるよう、環境整備に取り組んでいる。オンライン視察に係る機器のセッティングや視察先との調整など、円滑な視察・意見交換の実現に向けたフォローを行うとともに、より効果的な手法についても研究していく。</p> <p>【 措置済 】 令和4年12月31日                      令和4年度は2年ぶりに県外への行政視察を実施した委員会があった一方、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して中止の判断をした委員会もあった。従来のような行動制限は解除されたが、引き続き感染状況に応じた慎重な判断が求められる。                      また、現地を訪問できない状況であっても、リモートによる意見交換ができる体制を整えており、引き続き議員が必要な情報を得られるようフォローしていく。</p>
<p>イ 政務活動費について、今後も執行率の推移を注視し、その増減の理由などを把握することで、政務活動費の適正性をしっかり説明できるようにするとともに、議員が問題なく政務活動を行うことができるよう、引き続き適正な事務執行に努めること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和4年6月30日                      新型コロナウイルス感染症の影響で令和2、3年度は現地に赴く視察が大幅に制限され、政務活動費の執行額が大きく減少した。新型コロナウイルスによる制限の状況を見極めつつ、政務活動が適正に行われるよう、引き続きチェック体制の強化に努める。</p> <p>【 継続努力 】 令和4年12月31日                      個人や会派での視察は全体としては回復傾向にあるものの、視察に行く議員には偏りが見受けられる。視察に限らず、政務活動費が適切に支出され、市民の利益につながるよう、引き続き適正にチェックを行う。</p>

<p>ウ 政務活動費の状況を市政情報センターで公開している状況において、市民からの意見があった場合はその内容について議員に伝えるなど適切に対応し、市民の理解が得られる政務活動費の執行に努めること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 4年 6月 30日 議会活動について、市民からいただいた意見は議員に周知している。令和4年度からは政務活動費の執行に伴う領収書等の関係書類をホームページで公開するなど、一層の透明性の確保を進め、市民の理解を得られるように努めていく。</p>
	<p>【 措置済 】 令和 4年 7月 1日 政務活動費の執行に伴う領収書等の関係書類をホームページに掲載した。 また、市民から寄せられる意見は、引き続き議員に周知している。市民から政務活動費の執行状況について疑問の声が寄せられた場合に執行理由を説明できるよう、事務局のチェック体制を強化する。</p>

## 2 3 E（経済性、効率性、有効性）等の観点からの着眼点に着目して行った監査結果

意見	措置（具体的内容）・対応状況
<p>① ICTを活用した業務の効率化について【効率性の視点】 ア 議会事務においては、タブレット端末を用いたシステム導入などにより、ICTを活用した業務の効率化を行ってきている。今後も引き続きICTに関する知識の向上や情報収集に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、視察や会議などのオンライン開催が増えることが想定されるので、こうした事態にも問題なく対応できるよう、ICTを活用した業務効率化に継続的に取り組むこと。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 4年 6月 30日 オンライン視察の実施に加え、防災訓練でのオンライン活用や常任委員会の休会中所管事務調査における一部委員のオンライン参加など、タブレット端末を活用した会議のオンライン化に取り組んでいる。今後も社会のICT化のトレンドを見逃さないよう研究を進め、ICTを活用した業務効率化に取り組む。</p> <p>【 継続努力 】 令和 4年12月31日 新型コロナウイルスの濃厚接触者となった議員の委員会へのリモート参加等、ICTを活用した取り組みを広げており、職員のノウハウも形成されつつある。 今後は職員間で経験を共有し、職場全体でICTのスキルアップを図り、業務の効率化を目指す。</p>
<p>イ ICTを活用した業務においては、機器等のトラブルが生じることも想定される。こうした事態に対応できるよう専門的な知識を積み上げるとともに、支障が生じた際の代替手法について検討するなどリスク管理をしっかり行い、適切な議会運営に努めること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 4年 6月 30日 タブレット端末だけでなく、予備としてパソコンも用意しておくなど、トラブルを想定した準備を行っている。また、委員会室備え付けの音響設備の他に、端末に接続するヘッドセットを用意したり、キャリアのネットワークの他にWi-Fi環境を整えるなど、音響面、ネットワーク面でもリスク回避のための体制を整えている。引き続き、あらゆるリスクを想定し、万全の体制を構築していく。</p> <p>【 継続努力 】 令和 4年12月31日 ICTを活用した取り組みを実施する中で、いくつかの不具合の起きやすいポイントが把握できた。注意点を洗い出し、リスクを職場内で共有することで、ICT機器やICTを活用した取り組みをより安定して運用できる体制を整備する。</p>

<p>② 市民への議会情報の提供について【有効性の視点】</p> <p>議会の状況を市民へ提供するため、フェイスブックやツイッター、インスタグラムによる情報発信を行っているが、登録者数は多くはなく、十分な効果を発揮しているとはいいがたい状態である。他市の議会における先進的な取り組みなどを参考にしつつ、より効果的な情報発信について検討すること。</p>	<p>【 検討中 】 令和 4年 6月30日</p> <p>四日市市議会の公式フェイスブックやツイッター、インスタグラムの登録者数は伸び悩んでおり、登録者数増加の手法を研究していく。一方、新たにラインを使った情報発信を開始したところであり、ラインによる情報発信の効果なども分析しながら、効果的な情報発信の手法について研究していく。</p> <p>【 措置済 】 令和 4年 7月29日</p> <p>各SNSの登録者数の増加に向け、投稿内容を充実させている。利用者に届きやすい内容や目を引く写真等を研究するため、担当職員がSNSに関する研修を受講し、職場内で共有した。</p>
<p>③ 議会における危機管理対応について【有効性の視点】</p> <p>長時間にわたり意見等を言われる市民等への対応においては、職員への身体的、精神的な負担が懸念される。こうした事態に対応するためには、職員の危機管理対応能力が必要と考えられることから、専門家による危機管理対応についての研修を実施するなど、職員のスキルアップに努めること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 4年 6月30日</p> <p>市民からの意見や相談に対しては丁寧な対応を心掛ける必要があるものの、長時間にわたって特定の市民に対応することは適切とは言えない。このような案件については、職員個人ではなく組織として対応すべきであり、長時間となる市民への対応策や必要な知識、実際にあった具体例を職場内で共有することにより、職員のスキルアップを図る。</p> <p>【 継続努力 】 令和 4年12月31日</p> <p>市民等の来客対応を念頭に、職員が接客研修を受講したところであり、職場内で知識を共有することで、事務局職員全体のスキルアップを図る。</p>
<p>④ 内部チェック体制の再構築について【合规性の視点】</p> <p>支出事務において書類上の不備などが複数見受けられた。決裁時に確認する事項についてルールを定めるなど、あらためて複数の職員によるチェック体制を整備し、事務執行の適正化に努めること。</p>	<p>【 継続努力 】 令和 4年 6月30日</p> <p>会計管理課や財政課等が提供している各種手引きに沿ったチェックを徹底する。各職員が意識を向上させ、複数の目で不備をチェックすることで適正な事務執行に努めていく。</p> <p>【 継続努力 】 令和 4年12月31日</p> <p>引き続き適正なチェック体制を敷くとともに、発見したミス共有することで、同様のミスの発生を抑制するとともに、チェックする職員のスキルアップも図る。</p>

## リスク発現の可能性のあるもの

特になし